



2025年2月25日

各位

会社名 株式会社 Orchestra Holdings
代表者名 代表取締役社長 中村 慶郎
(コード番号：6533 東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 五代儀 直美
(TEL. 03-6450-4307)

ケーウェイズの株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ヴェス（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中村 慶郎、以下「ヴェス」という）が、以下のとおり、株式会社ケーウェイズ（本社：神奈川県横浜市、代表取締役 諸田健一、以下「ケーウェイズ」という）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当グループのDX事業では、顧客のIT・デジタルの利用パフォーマンスの最大化を目指し、システム・ソフトウェアの導入とデータ活用支援を中核とした課題解決型の支援を行っております。DX事業の中核会社であるヴェスは、開発領域に加えて、ソフトウェア検証サービスを20年超にわたり手掛けており、1万3,000件以上の検証実績を有するなど、ソフトウェアの品質向上における高い知見、ノウハウを有しており、顧客のサービス・製品品質の維持・強化にも寄与しております。

この度、当グループに参画するケーウェイズは、自動認識ソリューション分野で1,000を超える導入実績を有しており、RFID・バーコード・二次元コード・ICカード・OCR等の自動認識技術をIoT機器などに活用し、流通業・製造業を中心とした顧客の業務効率化を実現しています。

国内IoT市場のユーザー支出額は、2023年の6兆9189億円から年間平均成長率（CAGR）8.0%で成長し、2028年には10兆1653億円に達するとの予測（出所：IDC Japan株式会社「国内IoT（Internet of Things）市場予測」）も出ており、今後も自動認識技術へのニーズは高まるものと考えております。

当グループのDX事業は業容の拡大を続けておりますが、ケーウェイズの当グループへの参画によって、DX事業の提供サービスにIoTシステム領域が拡充されることとなり、顧客への提案幅の拡大、新たな営業機会の獲得へ繋がるものと考えております。

両社の顧客基盤や人的リソースを共有することで、DX事業全体としての成長を加速させてまいります。また、当グループのIT人材紹介事業にて同社の採用を支援することで、ITエンジニアの安定的な確保と持続的な売上拡大にも寄与出来るものと考えております。

今回のM&Aは更なる成長へのアクションの1つであり、今後もあらゆる施策を通じて企業価値の向上を目指してまいります。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社ヴェス
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(3) 代表者	代表取締役 中村 慶郎
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業

3. 異動する対象会社（ケーウェイズ）の概要

(1) 名称	株式会社ケーウェイズ		
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目7番地3		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 諸田 健一		
(4) 事業内容	自動認識ソリューション事業		
(5) 資本金	20 百万円		
(6) 設立年月日	2010 年 2 月 18 日		
(7) 大株主及び持分比率	個人株主 2 名 100.0%		
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
純資産	230 百万円	252 百万円	291 百万円
総資産	332 百万円	336 百万円	407 百万円
1 株当たり純資産	328,643.83 円	360,965.99 円	417,009.93 円
売上高	376 百万円	384 百万円	462 百万円
営業利益	40 百万円	20 百万円	41 百万円
経常利益	42 百万円	31 百万円	55 百万円
当期純利益	30 百万円	22 百万円	39 百万円
1 株当たり当期純利益	44,033.96 円	32,322.16 円	56,043.94 円
1 株当たり配当金	—	—	—

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人株主 2 名
(2) 住所	個人であるため、相手先との協議により開示を控えさせていただきます。
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。 また、関連当事者にも該当いたしません。

5. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	700 株 (議決権の数：700 個)
(3) 異動後の所有株式数	700 株 (議決権の数：700 個) (議決権所有割合：100%)

※ 株式の取得価額は、協議の結果、相手先の強い希望により非開示とさせていただきます。
取得価額の算定にあたっては、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月25日
(2) 契約締結日	2025年2月25日
(3) 株式譲渡実行日	2025年2月26日(予定)

7. 今後の見通し

本件株式取得に伴う2025年12月期の業績に与える影響につきましては、軽微と見込んでおりますが、今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上



ORCHESTRA HOLDINGS

ケーウェイズの株式取得に関する補足説明資料

ケーウェイズの株式取得に関して



RFID等の自動認識技術を事業を展開するケーウェイズ社がグループに参画

本件M&A及びケーウェイズ社の概要

取引概要

取得株式	(株)ケーウェイズの株式100%
契約締結日	2025年2月25日
株式取得日	2025年2月26日（予定）
取得会社	(株)ヴェス
業績への影響	調整後営業利益（正常収益）は暖簾償却費を上回る 当期の業績に与える影響は軽微

対象会社概要

商号	株式会社ケーウェイズ
設立	2010年2月18日
事業内容	自動認識ソリューション事業
従業員数	約30名
業績	売上高 約5億円 (2023年12月期)

グループシナジー

- ・ DX事業にIoTシステム領域が拡充されることで、提案の幅が拡大し、新たな営業機会の獲得へ
- ・ グループの顧客基盤、リソースを共有することでDX事業における売上を拡大
- ・ ケーウェイズにて従来はリソース不足で断っていた案件、外注活用していた案件の受注も可能に
- ・ あらゆるグループ内リソースの共有により成長を加速（採用・教育体制、コーポレート機能等）

本件M&Aの目的、及び主要事業におけるM&A実績



ケーウエイズ社のグループ参画により、システムソリューションでIoT領域を拡充。
顧客基盤、採用育成ノウハウ、開発・営業リソースの共有により、DX事業の成長を加速。

セグメント	領域	実績	M&Aの目的	市場規模
デジタルマーケティング	AD/SEO クリエイティブ SNSマーケ 2009年6月開始	<p>LIFULL Marketing Partners</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ロールアップ戦略による事業規模の拡大 複数の同業他社のM&Aにより、 サービスラインナップ・顧客基盤・人的リソースを拡充 	約3兆円 ※1
その他※6	ゲーム開発 2024年9月開始		<ul style="list-style-type: none"> ・TAM（※4）の拡大（ゲーム開発市場への新規参入） ・DM事業、DX事業とのシナジー創出 	約2兆円 ※5
DX	システムソリューション 2017年6月開始	<p>※DX領域で10社を M&A、統合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接市場への進出によるTAM（※4）の拡大 デジタルマーケティング事業での知見を活用し、Salesforceを軸とした マーケティングDXへ新規参入 	約16兆円 ※2
	クラウド インテグレーション 2019年1月開始	<p>エーアンドビー・コンピュータ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ロールアップ戦略による事業規模の拡大 複数の同業他社のM&Aにより、 サービスラインナップ・顧客基盤・人的リソースを拡充 	
	ソフトウェアテスト 2023年5月開始	<p>validation engineering service</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接市場への進出によるTAM（※4）の拡大 既存DX事業とのシナジーを見込み、 ソフトウェアテスト事業へ新規参入 	うち 約6兆円 ※3

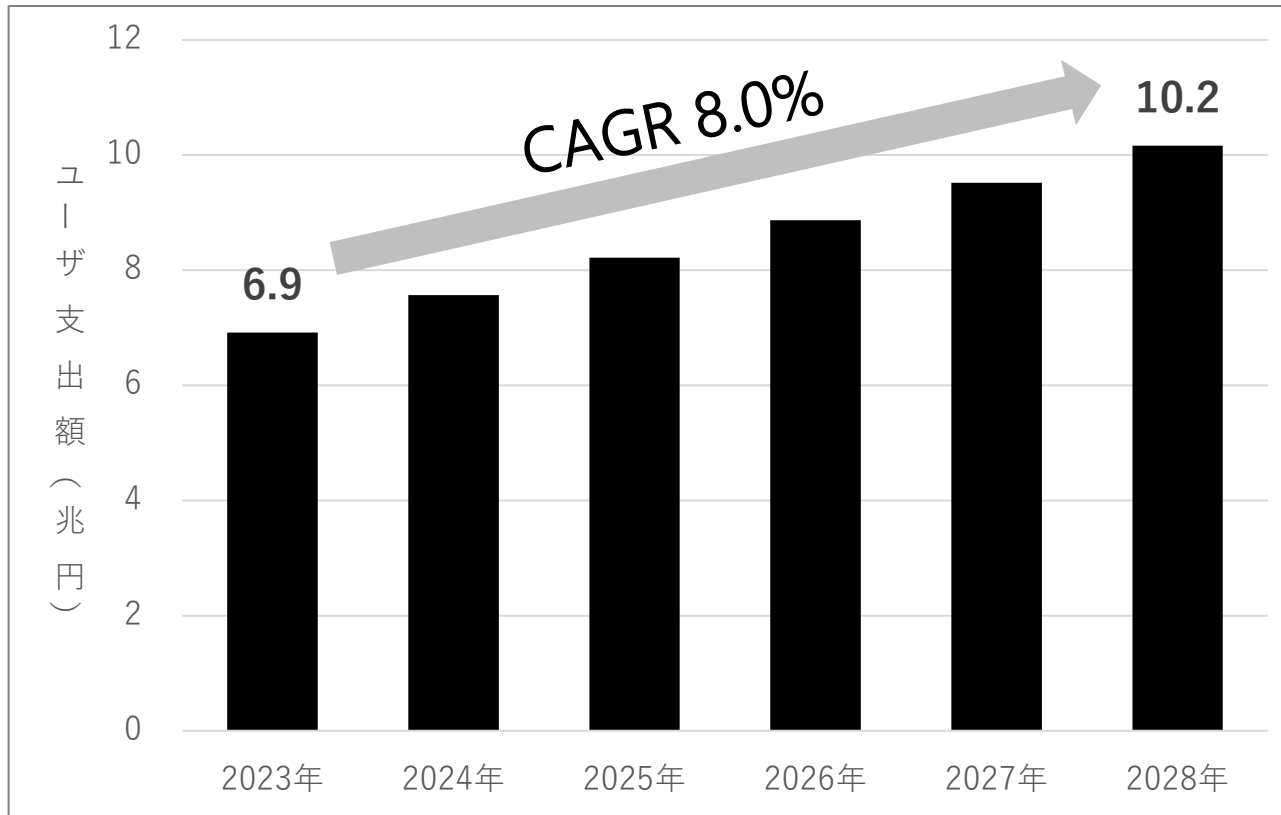
※1 出所: 電通「日本の広告費」 ※2 出所: 経済産業省「情報通信業基本調査」(ソフトウェア業の売上高より算定) ※3 出所: 独立行政法人情報処理機構 (IPA) 「ソフトウェア開発分析データ集」 ※4 TAM=Total Addressable Market (獲得可能な最大市場規模)

※5 出所: XENO BRAIN「市場規模予測 ゲームソフトメーカー」 ※6 ランド・ホー社 (領域: ゲーム開発) については、既存DX事業とは区別することとし、セグメントをDX事業からその他事業に変更している。

成長戦略：IoT市場規模

国内IoT市場のユーザー支出額は、2023年の6兆9189億円から年間平均成長率（CAGR）8.0%で成長し、2028年には10兆1653億円に達すると予測（2024年、IDCレポートより）

国内IoT市場 支出額予測



※2024年10月17日 IDC Japan 株式会社が発表した国内IoT（Internet of Things）市場予測より

1

産業別

- 建設/土木、運輸/物流、医療でのIoT活用進む見込み
- 労働人口の減少や労働規制の強化による人手不足の深刻化が導入が進む予測

2

技術グループ別

- ハードウェアの支出割合が3.4%減少、一方でソフトウェアは2.3%増、サービスは2.6%増
- 導入目的がより高度化することに伴い、導入サービスやアナリティクスソフトウェアへの支出が増加

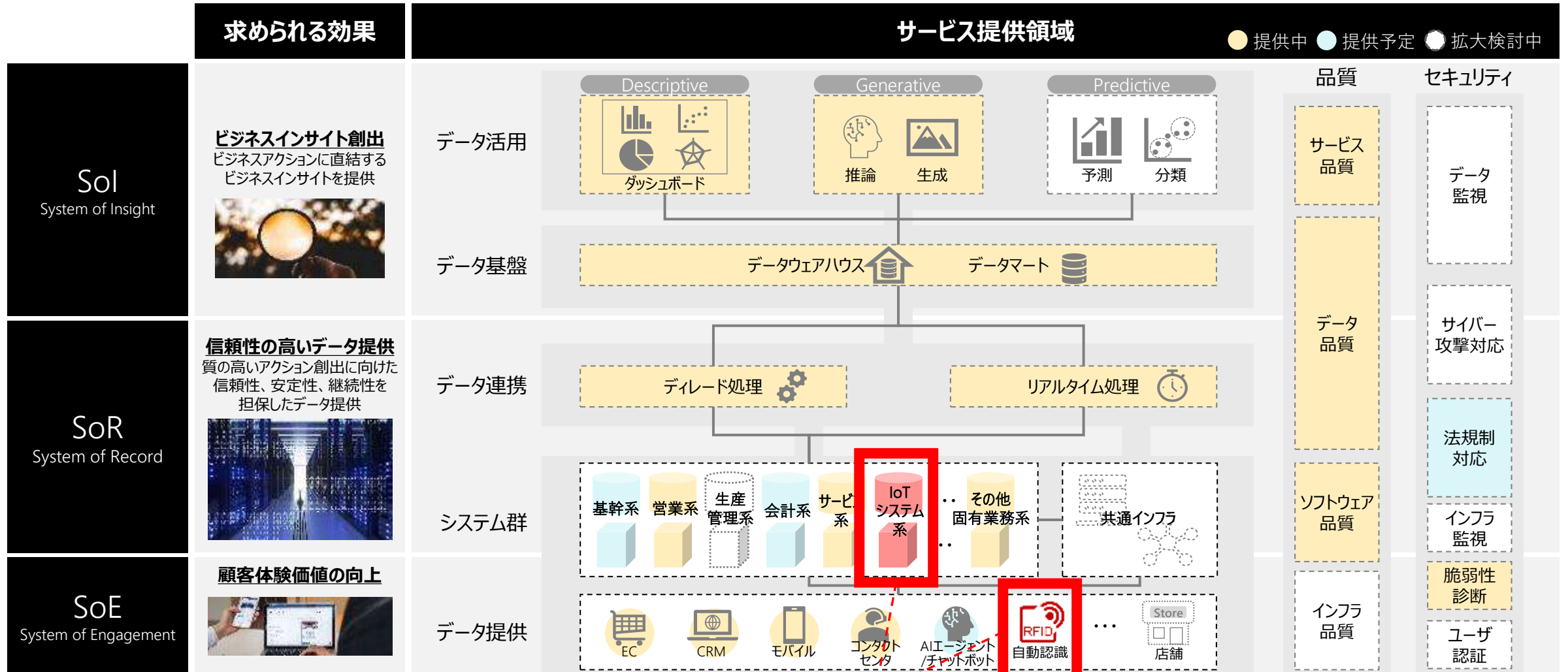
3

ユーザー用途別

- IoTの導入目的は、単純な数値計測から高度な分析へと変わってくる予測
- 人手不足が深刻な産業での現場作業の自動化や効率化に寄与

成長戦略：「株式会社ケーウェイズ」のポジショニング

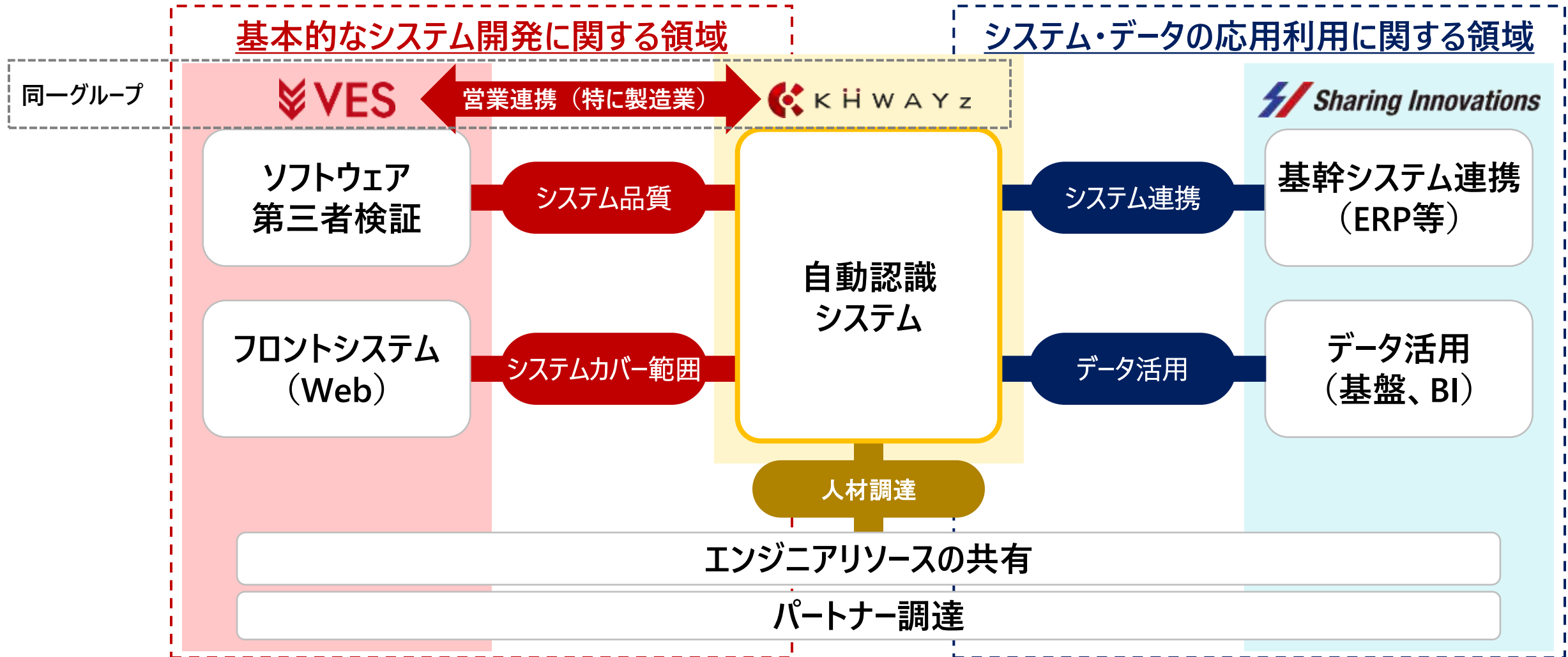
同社の強みであるIoTシステム領域により、データを収集・蓄積する新たな分野がDX事業に加わる



☐ ケーウェイズのカバー範囲

成長戦略：「株式会社ケーウェイズ」のグループシナジー

当社グループ企業とのシナジーにより同社のサービス品質向上と、クライアントへの支援範囲の拡大が可能
リソースを共有することで、従来はリソース不足で断っていた案件、外注活用していた案件の受注も可能に



Vision

創造の連鎖

- 事業を通じて創造の志士を輩出し続ける -



ORCHESTRA HOLDINGS